

■ 第4章 長岡六十九銀行の設立と戦時下の経営

昭和16年12月、太平洋戦争が勃発し、経済統制はさらに強化された。半面、戦争の規模は日本経済の限界をはるかに超えたものとなったため、財政は膨張の一途をたどり、インフレーションを高進させた。

企業活動についても、戦局が守勢に転じた18年には、鉄鋼、石炭、軽金属、船舶、航空機の5産業に総力を集中する超重点主義生産体制が採られ、軍需会社の指定が行われる一方、企業整備が断行された。



新潟鉄工所長岡工場に動員された中学生
(現高校生、昭和18年)

この結果、県内において、十日町、栃尾、五泉の絹織物、燕の洋食器、三条の金物などの伝統ある地場産業は非常に大きな打撃を受けた。

また、ガス・電力、運送、新聞などの事業では、合併・統合が進んだ。

金融面では、17年2月、新しい「日本銀行法」が公布され、日本銀行は、従来の株式会社組織から資本金1億円の特種法人となり、日本銀行を中核とする金融界の統制機構の整備が行われた。

そして、地方銀行における「一県一行主義」はほぼ完了し、都市銀行も合併が進んだ。

また、貯蓄銀行は、普通銀行が貯蓄銀行業務を兼営できるようになったことから、普通銀行に吸収される銀行が相次いだ。

第1節 六十九銀行と長岡銀行の合併

1. 合併の背景と経緯

六十九銀行と長岡銀行の合併問題は、日中戦争が長期化し戦時統制が強化されるなかで、新たな局面を迎えた。

昭和15年11月から12月にかけて、六十九銀行と長岡銀行の代表者が大蔵省に出頭

を求められ、合併に対する意向を打診された。

六十九銀行は、同年12月7日付の「合併に関する大蔵省銀行局長宛答申書」のなかで、「大県タル本県トシテハ其ノ地理的關係、經濟的事情等ニ鑑ミ、……差当り、上越、中越、下越ノ三ヶ所ニ合同スルヲ時宜ニ適セルモノト思料仕候。……」と、一県三行説を主張し、中越地区の合同銀行として同行と長岡銀行との合併を希望した。

一方、長岡銀行は、六十九銀行との単独合併には従来の経営方針の相違などから、いたずらに相克と摩擦を招く恐れがあるとして反対し、「上越地区の百三十九銀行(本店所在地 高田)と中越地区の柏崎銀行兩行を加えた四行による合併が望ましい」と主張した。これは、百三十九・柏崎兩行が系統的には下越地区の第四銀行と結び付く可能性が強く、そうなると長岡が包囲されて不利を免れない、と懸念したためであった。

その後も、機会あるたびに大蔵省当局、日本銀行新潟支店は、兩行に対して、国策に協力して一県一行に統合すべきと、合併を強硬に要請した。しかし、兩行とも、大県である本県の銀行を一丸とすることは当面困難であるとして、県下一行主義には終始反対の態度をとり、「長岡市に本店銀行を確保したい」と譲らなかった。

2. 長岡経済人の動きと存続運動の展開

長岡経済人の動き

長岡市の実業関係者は、かねてから六十九銀行と長岡銀行の合併問題に多大の関心を寄せ、その成り行きを見守っていた。

昭和16年9月、長岡市長、長岡商工会議所副会頭らは、六十九銀行鷺尾頭取(長岡商工会議所会頭)、長岡銀行山口常務取締役(前長岡商工会議所副会頭)の長岡商工会議所への来所を求め、兩行の合併問題について事情を聴取、懇談した。

鷺尾頭取は、「昨今の情勢にては単独合併は到底認められるべくもあらず、結局、一県一行の方針に従うほかに致し方なかるべし」と、その苦衷を述べた。これに対し、当日の参集者は大いに驚き、「長岡市より本店銀行を失うことは、事業界にとって影響少なからず、この際、在京の郷土出身有力者に呼びかけて、あくまでも単独合併実現を期し、大蔵省その他要路に対する陳情など出来得るかぎりの工作を施して、局面の打開を図ることこそ刻下の急務なり」と、率直な意見を表明した。

長岡経済人らは、新潟県は大県で深雪地のため、画一的な一県一行主義が強行さ

六十九・長岡両行の合併による本店銀行存続運動と小原直・山本五十六の尽力

太平洋戦争期の昭和17年から18年にかけて、地方銀行は、全国のほとんどの都道府県において一行に合併され、一県一行主義がほぼ完了した。

このような状況のなかで、新潟県では、秋田、青森、岐阜など他の6県とともに、一県に二行が存続することとなった。

この背景には、当時大蔵省の役人であったさきみずひさつね迫水久常が、敬愛するおぼらなおし小原直からの熱心な話によって、六十九銀行と長岡銀行の合併、そして、新銀行設立による本店銀行存続の労をとったことがあげられる。

さらに、小原と山本五十六はじっごん昵懇の間柄であったことも見逃すことができない。山本は、小原の弟とは小・中学校で同級であった。しかも首席を争ったらしく、2人の深い親交を通じて

山本、小原は幼少のころから相知った仲であった。

山本五十六が連合艦隊司令長官になったころには、多数の長岡の経済人たちが度々山本を訪問し、山本もまたそれにこたえて郷里長岡のことには特に助力した。昭和15年には六十九銀行頭取鷺尾徳之助、専務取締役近藤勤治郎ら17人が山本を旗艦長門に訪問している。



赤城会に参加していた長岡の経済人たちが昭和15年に山本司令長官を旗艦「長門」に訪問した時の記念写真

れば、地方産業はその発展を阻害されてしまうと、大蔵省、日本銀行本店へ、本店銀行の存続を嘆願するとともに、長岡出身の有力者であるおぼらなおし小原直（岡田内閣の司法大臣）を通じて大蔵省のさきみずひさつね迫水久常にも陳情した。

一方、16年秋、当時、長岡の有力者の一人であった反町栄一は、在京中の海軍大将山本五十六に両行の単独合併実現について尽力を懇請した。その際、山本大将は、「不正不義にあらざるかぎり、郷里のために尽くすは当然なれば、出来るだけのことはしてやろう」と述べたと伝えられている。

合併許可

17年5月、鷺尾頭取は大蔵省に出頭を求められ、「さしあたり県下二行といたすことに決定。まず六十九・長岡両行の合併を許す方針」と単独合併を許可する旨の当局の方針を伝えられた。

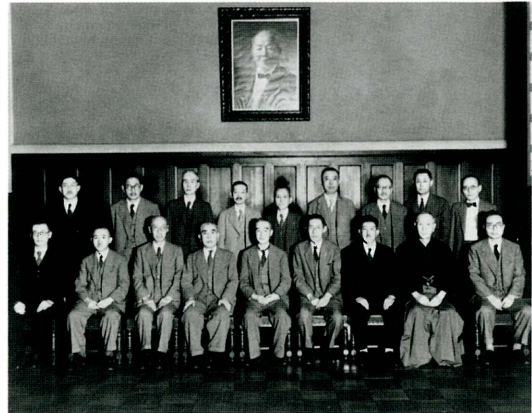
こうして、長岡市民、市内商工業者らの燃え上がる情熱と、それを受けた小原直、山本五十六をはじめとする長岡出身有力者の熱烈な郷土愛が一丸となって、長岡に本店所在銀行を存続させた。

第2節 長岡六十九銀行の誕生

1. 長岡六十九銀行の設立

昭和17年6月26日、両行は「合併覚書」に調印、その後準備を進め、10月12日付で「設立認可申請書」を提出、10月31日、「合併認可書」が両行に送達された。

12月5日、六十九銀行本店において新銀行の創立総会を開催、そして取締役による互選の結果、初代頭取には六十九銀行頭取の鷲尾徳之助が決定し、同月7日、六十九銀行、長岡銀行両行は、「長岡六十九銀行」として新発足した。



六十九銀行役員が第一銀行役員に新立合併の報告(昭和17年9月15日、「新銀行設立の内認可申請書」を提出、その後、六十九銀行全役員が、第一銀行く写真、中央が明石頭取)に報告をかねて訪問した際の写真。昭和17年9月24日、於第一銀行本店)

設立時の概要は、資本金1,109万円、預金1億3,353万円、貸出金5,346万円、有価証券9,236万円、従業員数502人、支店数37カ店であった。

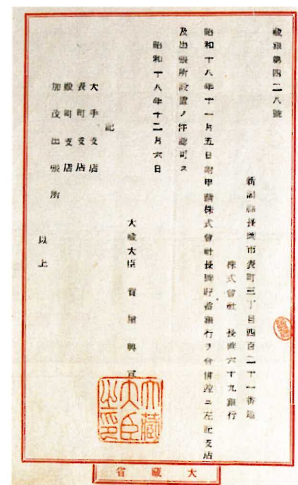
2. 戦時下における経営

貯蓄業務の兼営開始と長岡貯蓄銀行の合併

昭和18年3月、「普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼営等に関する法律」が公布され、8月、全国一斉に普通銀行による貯蓄銀行業務の兼営が開始された。

同法は国民貯蓄増強の成果をあげるため、普通銀行にその優れた資金吸収力を十分に発揮させようとしたもので、当行においてもその成果はみるべきものがあった。

このため、当行を親銀行とする長岡貯蓄銀行は業容拡大が望めなくなり、18年12月、合併が実現した。



長岡貯蓄銀行との合併認可書

支店網の整備

(重複店舗の整理と東京支店の移転)

太平洋戦争が続行するなかで人的・物的資源の節約が急務となり、このため、合併当時から懸案となっていた重複店舗の整理が経営合理化の第一弾として取り上げられた。

まず、昭和18年10月、長岡(旧長岡銀行本店)・本町・栃尾西・見附東・富沢町(東京)支店の5支店が廃止され、存続することになった栃尾東支店、見附西支店は、それぞれ栃尾支店、見附支店と改称された。

また、富沢町支店の廃止に伴い、18年11月、東京支店を富沢町支店跡に移転した。(大手・表町支店の廃止、加茂出張所の支店昇格)

昭和19年2月、大蔵省は、各銀行に対して近接店舗の統合整理を同年4月中に完了するよう店舗整理方針を示した。そのねらいは、店舗の合理的配置によって空襲被害を最小限にとどめ、最小の人員と物資によって最高の能率を発揮させようとするものであった。

当行は、大蔵省の店舗整理方針に沿い、同年4月、本店周辺の手(旧長岡貯蓄銀行本店)・表町の両支店を廃止した。

一方、19年6月、加茂出張所の支店昇格を要望する地元の声にこたえて、同出張所を支店に昇格させ、業績の伸展を図った。

決算期の改正

18年3月、「銀行等の事務の簡素化に関する法律」が公布施行され、銀行の決算期が、従来の6月・12月末から3月・9月末に改正となった。

銀行にとっては年末と6月末は最も業務繁忙の時期で、ちょうどその時期に決算期が重なり業務が過重となっていたが、この改正によって事務負担が軽減され、事務の簡素化に資するところ大であった。

預・貯金種目の整理と普通預金・国民貯蓄組合貯金の新設

昭和18年以降、ベテラン中堅行員の応召・応徴が続き、代替女子行員の確保にも限度があり、人手不足は日を追って深刻化していった。さらに、戦争の



普通預金通帳に変更された普通貯金通帳

続行に伴い、新種預・貯金が相次いで創設され、事務量は増大し、預金事務は煩雑をきわめた。

このため、20年4月、「普通預金」「国民貯蓄組合貯金」が新設され、旧預・貯金の一部はこれらに吸収・統合されるとともに、当座預金は無利息となった。

3. 長岡への空襲と本店・市内支店の焼失

長岡の空襲と被害状況

昭和20年8月1日、長岡市は、B29爆撃機125機による焼夷弾の攻撃を受けた。

長岡は、市街地の周辺に油田（東山油田）があり、機械工業と鉄道の町としての重要性から攻撃され、戊辰戦争以来の壊滅的な災害を被った。全人口7万4,000人余りのうち、死者は、周辺町村をあわせ1,468人に上った。そして、8月15日終戦となり、長岡市は、新潟県における唯一の戦災都市となった。

この空襲により、当行の長岡市内本支店6カ店はことごとく被災した。

しかし、各店の金庫はすべて焼失を免れ、現金・帳簿・重要書類が無事であった

長岡の空襲と長岡六十九銀行

歴史の散歩道④

昭和20年8月1日夜の米軍による長岡市への空襲は、表町3丁目の本店に近接する明治公園を爆撃の中心目標地点として焼夷弾924トンが投下され、市の中心部が集中的に爆撃された。

長岡は、同時に空襲を受けた4都市のなかで、人口千人当たりの死者数は最高であった。富山14人、八王子6人、水戸4人に対して長岡は20人となっている。

焼失した建物は1万2,895棟に上るといふ惨状であった。被災した当行の市内6本支店のなかでも、特に本店は爆撃の中心目標地点にあったことから、その被害状況は最も激しかった。

戦災翌日の営業開始において、次のようなエピソードがある。

2日午前11時ごろ、日本銀行新潟支店では、当行新潟支店の行員と同道して長岡へ現金を持参してくれたが、金庫が開かない



空襲直後の本店周辺

ので関原支店へ大八車で運ばなければならなかった。さらに、各店の金庫も扉が焼き付いて開けることができなかった。

その間、3～4日ではあったが、開店前に7～8 km離れた関原支店から木箱に現金を詰めて大八車で運び、閉店後、保管のため再び同じ道を運んだ。この大八車に載せた大きな木箱のなかに、数百万円の札束が詰め込まれていたとは誰ひとり気付く者はいなかったが、こんな人知れぬ苦労もあった。

ことは不幸中の幸いであった。

戦災後の応急処置

戦災の翌2日、市内台町の事務所と工場の一部を仮営業所として借り受け、数日間は、通帳・印鑑なしで預金の支払いに応じるなど臨機応変の措置をとった。その後、8月9日には、本店を台町の仮営業所から大手通りの北越製紙(株)本社（現在の本店の位置）に移した。また、関東町・千手両支店は殿町支店営業所において、神田・新町両支店は長町に営業所を借り、それぞれ混成営業を開始した。